

あいちビジョン 2030 策定後（2020 年 11 月以降）の主な社会経済の動き・トピック

<ウィズ/アフターコロナ>

◆新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが 5 類感染症へ変更

○2023 年 5 月、新型コロナウイルス感染症は、感染症法上の位置付けが「5 類感染症」に変更。今夏には第 9 波に入ったと言わざるを得ない状況に。

◆インバウンドの回復

○新型コロナウイルス感染症の影響により激減したインバウンドが、水際措置の緩和後順調に回復し、2023 年 8 月の訪日外客数は、2019 年同月比 85.6%の 2,156,900 人。

◆テレワークなどの柔軟な働き方の浸透

○新型コロナウイルス感染症を契機に、テレワークなどの柔軟な働き方が浸透。アフターコロナへの転換とともに、従来の働き方への揺り戻しも。

◆東京一極集中への回帰

○東京都への転入超過は、感染拡大防止のための行動制限やテレワーク等により、2020、2021 年と減少。2022 年には大幅に増加し、再び東京一極集中の傾向。

<デジタル化の進展>

◆国による「デジタル田園都市国家構想」の推進

○2021 年、岸田内閣は、デジタルの力で、地方の個性を活かしながら社会課題の解決と魅力の向上を図ることをめざす「デジタル田園都市国家構想」を提唱。2022 年 12 月に国が「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を策定。

◆対話型生成 AI の誕生

○2022 年 11 月に対話型生成 AI サービス「ChatGPT」がリリース。本県においても、庁内利活用の検討のため、2023 年 6 月に「生成 AI 活用検討チーム」を立ち上げ。

◆スマートシティに向けた取組の進展と住民の豊かな暮らしの追求

○デジタル技術の進化やマイナンバーカードの普及等に伴い、全国各地でスマートシティに向けた実証や実装が進展。一方で、住民の心豊かな暮らしの実現（住民の Well-being の向上）が注目され、それを見える化して政策運営に活用しようという取組が試行。

<暮らし>

◆少子化の加速

○我が国の 2022 年の出生数は、1899 年の人口動態調査開始以来初めて 80 万人を下回り、合計特殊出生率も 1.26 と過去最低を記録。2023 年 4 月にこども家庭庁を設置し、次元の異なる少子化対策の実現のための「こども未来戦略」の策定に向けた方針を決定。

○本県も 2020 年に人口減少へ突入。2023 年 3 月に、愛知県庁内に知事を本部長とした「愛知県人口問題対策本部」を設置。また、6 月に少子化対策パッケージを発表し、県独自の少子化対策を推進。

◆多様な生き方を認める法制度の整備

○2023 年 5 月、性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律（LGBT 理解増進法）が施行。

○2022 年 4 月、本県の愛知県人権尊重の社会づくり条例を施行。条例施行に伴い、人権課題の解決に向けた支援を担う総合的な窓口「あいち人権センター」を開設。2023 年 9 月にファミリーシップ制度の導入に向けた検討を開始。

◆ヤングケアラーの顕在化

○国が 2020 年度に初めてヤングケアラーの実態調査を行い、ヤングケアラーの存在が顕在化。本県も 2021 年度に独自の調査を実施し、2022 年度から支援策を展開。

◆魅力ある学校づくりの推進

○愛知らしい中高一貫校や、外国人等にも対応した日本語を基礎から学べる夜間中学の設置を推進。

◆休み方改革の推進

○2023 年 3 月から、県民全体のワーク・ライフ・バランスの充実と生産性向上による経済の活性化の実現をめざし、本県が主導する形で経済界・労働界・教育界とともに「休み方改革」を推進。

◆暴風・豪雨など気象災害の増加

○気候変動の影響により、大雨等の頻度の増加。気象庁は 2021 年 6 月から、線状降水帯による非常に激しい雨が同じ場所で降り続けている場合、「顕著な大雨に関する情報」を発表。

<産業・経済>

◆本県を取り巻く経済環境の変化

○2022 年 2 月、ロシアがウクライナへの本格的な軍事侵攻を開始。経済面でも、天然ガスや原油といった資源価格等の高騰、サプライチェーンの断絶等により大きな影響が発生。

○急激な円安により、2022 年には一時 1 ドル 150 円台を記録。それに加え、資源価格の高騰などにより、消費者物価指数は 2023 年 8 月まで、12 か月連続で 3%以上上昇。

あいちビジョン 2030 策定後（2020 年 11 月以降）の主な社会経済の動き・トピック

◆深刻な人手不足

○DX 化の進展に必要な情報サービス業や旅行者が回復傾向にある宿泊業、また建設業などにおいて人手不足が深刻化。2025 年には、「団塊の世代」が後期高齢者となることや、少子化の加速により、あらゆる業種で労働力不足が深刻化する見通し。

◆スタートアップの育成・支援

○2022 年 11 月に、国において「スタートアップ育成 5 か年計画」を策定。

○STATION Ai(株)と(株)ディープロコアによる有限責任事業組合が運営者となり、ソフトバンク(株)や本県等を出資者とするスタートアップ投資ファンド「STATION Ai Central Japan 1 号ファンド」を設立。さらに、本県が 2024 年開業予定の「STATION Ai」の整備を推進。

◆自動車産業の動向

○需給ギャップ等によって生じた世界的な半導体不足が、自動車の減産に影響。

○2023 年 4 月に改正道路交通法が施行され、自動運転レベル 4 の公道走行が解禁。

○国の 2050 年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略において、2035 年までに、乗用車新車販売で電動車 100% (EV、FCV、PHV、HV) の実現をめざすと明記。

◆航空機産業の動向

○2023 年 2 月に、三菱重工が「スペースジェット」からの撤退を発表。一方で、2023 年の旅客機の利用者数は 43 億 5 千万人と、コロナ禍以前の水準にほぼ戻る見通しで、航空業界全体では本格的な需要回復の傾向。

◆ロボット産業の動向

○2022 年 12 月に改正航空法が施行され、ドローンのレベル 4 飛行が解禁。

○2023 年 4 月に改正道路交通法が施行され、自動配送ロボットの届出制による公道走行が解禁。

◆外国人材の受入れ制度の変化

○2023 年 6 月、現行の技能実習制度を実態に即して発展的に解消して人材確保と人材育成を目的とした新たな制度を創設する方向で検討することを国が明示。同月に特定技能 2 号の対象分野が、2 分野から 11 分野に大幅に拡大。

◆障害者法定雇用率の引き上げ

○現在 2.3% (対象事業主の範囲 43.5 人以上) の障害者の法定雇用率が、2024 年 4 月に 2.5% (対象事業主の範囲 40.0 人以上) に、2026 年 7 月には 2.7% (対象事業主の範囲 37.5 人以上) に引き上げ。

<環境>

◆カーボンニュートラル・生物多様性の推進

○国は、2021 年 4 月に、2050 年カーボンニュートラルと統合的な目標として、2030 年度に、温室効果ガス 46%削減 (2013 年度比) を目指すことを決定。

○2022 年 12 月に開催された国連生物多様性条約第 15 回締約国会議 (COP15) において、新しい世界目標「昆明・モンリオール生物多様性枠組」を採択。

<大都市交流圏の形成>

◆リニア中央新幹線開業時期の不透明化

○2023 年 8 月に、JR 東海丹羽社長が定例会見で「静岡工区の着工の目途が立たないため、東京・名古屋間の開業時期について見通しを立てることができない状況である。」と発言。

○県においては、リニア中央新幹線開業を見据えた、名古屋駅のスーパーターミナル化や、名古屋駅から圏域内主要都市への「40 分交通圏」拡大を推進。

◆中部国際空港の第二滑走路の増設

○国の 2024 年度新規事業化に伴い、中部国際空港第二滑走路の 2027 年度供用開始をめざして、整備が進む見通し。

◆ジブリパークの開園

○第 1 期として、2022 年 11 月に「ジブリの大倉庫」、「青春の丘」、「どんどこ森」が開園。第 2 期として、2023 年 11 月に「もののけの里」、2024 年 3 月に「魔女の谷」が開園予定。

◆アジア・アジアパラ競技大会の開催

○既に開催が決定しているアジア競技大会に加え、2022 年 4 月、アジアパラ競技大会が本県で開催されることが決定。

○2023 年 3 月、大会組織委員会は、当初予定されていた選手村の建設をとりやめ、選手の宿泊施設に既存のホテルを活用する方針を発表。

<SDGs>

◆SDGs の浸透

○2030 年までに取り組む国際社会の共通の目標である SDGs の理念が急速に浸透し、国民や企業等の中で SDGs 達成に向けた取組が加速。一方で、2023 年 9 月、国連首脳級会合において、SDGs の達成は危機的状況にあると強調し、各国が政策の推進と国際協調を約束する政治宣言を採択。